

発表場所：(社)日本測量協会 3階 特別会議室
発表日時：平成21年9月10日(木) 13時30分～14時30分
解禁日時：平成21年9月11日(金) 0時

社団法人 日本測量協会

平成21年度「空間情報総括監理技術者」 認定資格試験(第五回)に27名が合格

社団法人日本測量協会(会長 ^{むらいしゅんじ}村井俊治)は、「空間情報総括監理技術者」認定資格の平成21年度合格者27名を発表します。

今回の合格者を合わせると延べ117名になります。

同認定資格の活用は、平成19年度から高まり、平成20年度は66件の業務(スペシャリストの会調査による)に活用されました。活用された主な業務として、都市計画関連、道路計画システム、地理空間情報整備、統合型GIS構築、基盤地図情報整備などが挙げられます。

なお、第1回(平成17年度)及び第2回(平成18年度)の空間情報総括監理技術者認定の筆記試験問題は日本測量協会ホームページに掲載します。

本試験の結果は別紙のとおりです。

○その他参考資料

- 資料1 「空間情報総括監理技術者」認定資格試験の結果
- 資料2 「空間情報総括監理技術者」合格者名簿
- 資料3 「空間情報総括監理技術者」資格の創設について
- 資料4 「空間情報総括監理技術者」認定試験の実施について
- 資料5 技術士または博士と同等の能力について
- 資料6 「空間情報総括監理技術者」認定試験結果の推移
- 資料7 「空間情報総括監理技術者」の活用状況

- 参考： ホームページ「空間情報総括監理技術者」
<http://www.jsurvey.jp/gissv/gissv.htm>

(問い合わせ先)

社団法人 日本測量協会 〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-4
測量継続教育センター 空間情報技術教育部長 瀬戸島政博 電話 03-3815-5751
測量継続教育センター 教務部長 佐藤 春治 電話 03-5684-3355

資料 1

平成 21 年度「空間情報総括監理技術者」認定資格試験の結果

社団法人日本測量協会は、国土管理の業務を効果的に遂行するため、空間情報分野の高度な専門知識と豊富な知見・経験を有し、空間情報を利活用するための製品・品質仕様の策定、運用管理の立案を行うに十分な能力を有する技術者を認定する空間情報技術委員会（委員長 東京大学大学院 教授 清水英範^{しみずえいぱん}）を設置し、平成 21 年度の「空間情報総括監理技術者」認定試験を実施しました。

平成 21 年度認定試験には 53 名の応募があり、書類審査の結果、48 名が筆記試験を受験（当日 1 名欠席）しました。

筆記試験（7 月 25 日に実施）に合格し、かつ、面接試験（9 月 5 日に実施）にも合格した最終の合格者は 27 名であり、17 年度から 21 年度の合格者と合せると 117 名になります。

合格者は登録を済ませると、国土交通省の資格基準にある測量上級主任技師の職種と同等クラスの技術者として、社団法人日本測量協会会長が認定します。

本資格の有効期間は 5 年で、資格の更新には、測量系 CPD 協議会が実施する「測量技術者継続教育証明制度（測量 CPD）」（平成 21 年 8 月 31 日現在の登録者数 11,453 人）の所定の CPD ポイントの取得が条件となります。

社団法人日本測量協会は、空間情報技術に関する各種提案型入札業務の指名の際に、この「空間情報総括監理技術者」が活用されるよう関係機関に働きかけておりますが、これまでに、国土地理院の一般競争入札、財団法人日本建設情報総合センターの一般公募入札、地方公共団体の都市計画図作成業務委託や道路台帳整備業務において当該有資格者が管理技術者等として活用されております。

平成 19 年に施行された地理空間情報活用推進基本法関連業務に適合する資格として、各種の空間情報整備事業においても更なる活用が期待されています。

<筆記試験問題の公表>

昨年度から第 1 回（平成 17 年度）及び第 2 回（平成 18 年度）の 2 年度分について空間情報総括監理技術者認定の筆記試験問題を公表します。

資料 2

「空間情報総括監理技術者」合格者名簿

◆ 合格者	27名
◆ 合格率（対・応募者数：53名）	50.9%
" （対・受験者数：47名）	57.4%

合格者氏名

受験 No.	氏 名
09-001	藤井 雅雄
09-003	中舎 哉
09-004	五関 利幸
09-005	熊谷 幸也
09-006	井畑 和馬
09-008	吉田 政典
09-010	小川 孝之
09-011	鵜殿 俊昭
09-014	白川 文夫
09-015	中崎 豊
09-016	富樫 浩二
09-017	坂田 直貴
09-018	今里 亜紀彦
09-019	河野 隆治

受験 No.	氏 名
09-021	石森 伸
09-025	大鋸 朋生
09-027	前田 修
09-029	大伴 真吾
09-034	近藤 泰徳
09-038	金岡 宏和
09-039	西村 智博
09-043	石山 斉
09-046	藤川 真司
09-049	梅村 裕也
09-050	佐野 滝雄
09-052	來山 尚義
09-053	内田 吉昭

1. 応募者 53名

この内、

書類審査による受験資格の条件を満たした者	48名
受験資格の条件を満たさなかった者	5名

2. 筆記試験（7月25日実施）

受験者	48名	
有効受験者	47名	（棄権者 1名）
合格者	27名	

3. 面接試験（9月5日実施）

受験者	27名
有効受験者	27名
合格者	27名

資料 3

(平成 17 年 3 月 16 日)

「空間情報総括監理技術者」資格の創設について

社団法人 日本測量協会

社団法人日本測量協会は、従前の測量専門技術者認定に加え、新たに「空間情報総括監理技術者」資格を平成 17 年度から創設することにしました。

「空間情報総括監理技術者」資格は、測量の技術領域が空間位置と関係づけられた様々な情報を扱う技術へと発展し、また、利用される領域が国土から社会生活にいたるまでの広がりを見せていることを背景にして、空間情報の関連事業の企画・提案・監理の能力を有する技術者を社会的に認定するための制度です。「空間情報総括監理技術者」有資格者は、測量上級主任技師と同等クラスとして認定され、各種提案型入札業務の指名の際の評価要素として利用していただけるよう、今後、関係機関に働きかけていきます。

1. 資格の目的

地物の位置定義に関わる測量の技術領域が、高度情報化時代において大きな広がりを見せています。測量技術がこれからの社会の要請に応えるには、空間的広がりを持つ地球上の位置と、それに直接的または間接的に関連付けられる様々な情報を扱う「空間情報技術」として捉えることが必要になってきました。

また、空間情報は、データの作成過程を明確にするだけでは調達するのが困難なため、使われ方（要求仕様）と、調達しようとするデータの仕様と品質（製品仕様、品質仕様）を定義することが重要です。このことから、空間情報の仕様策定、取得、構築から、システム運用、データのライフサイクルにわたる情報管理など、広範囲な技術を駆使できるスーパーバイザが必要になっています。

このことを背景にして、国土管理に必要な様々な業務を効果的に遂行するため、空間情報分野に関する高度な専門知識と豊富な知見・経験を有し、かつ、空間情報を利活用する要求に対して、問題抽出・分析に基づく要求仕様の策定、製品・品質仕様の策定、運用管理の立案、様々な技術・技術者のコーディネート等の業務を行うに十分な能力を有する者を社会的に認定することを目的とします。

2. 求められる要件

空間情報総括監理技術者に求められる要件は、以下のとおりです。

① 要求仕様の策定ができること

行政が事業を行う場合に、現状の課題を発見し、課題の解決に空間情報の適用が有効か否かを判断し、発見された課題を詳しく分析・明確化することにより、業務に必要な空間情報の仕様と空間情報を利用する場合の効果を提示する能力を有すること

② 製品仕様・品質仕様の策定ができること

業務の課題解決に必要なデータやシステムの設計ができること

③ 運用管理を立案し、業務を遂行できること

構築された空間情報を継続的に利活用するために、システムとデータの維持管理方法を立案し、様々な技術・技術者をコーディネートして、適切な事業を行うことができること

3. 有資格者の処遇

有資格者は、測量上級主任技師と同等クラスの技術者として認定されます。

具体的には、

- ① 財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）が発注する提案型入札業務の指名参加の条件として利用していただける予定です。

今後、

- ① 国土地理院をはじめ、国土交通本省、地方整備局、地方公共団体、公益法人等が計画する空間情報関連事業の提案型入札業務の指名の際の評価要素として利用されることが期待できます。
- ② さらに、国土交通省以外の省庁が計画する空間情報関連事業の提案型入札業務の指名の際の評価要素として利用されるよう働きかけます。

4. 受験資格

受験資格は、次のすべての条件を満たすものとします。

- ① 測量士の資格を有すること
- ② 技術士の資格または博士の称号、または、これらと同等の能力を有すること
- ③ 空間情報関連業務に15年以上従事し、かつ、当該業務の責任者（原則として主任技術者）を2回以上経験していること

5. 認定試験

筆記試験及び面接試験を行い、以下の能力を判定します。

- ① 空間情報技術に関連する知識および経験を有しているか
- ② 空間情報技術の応用力・構想力・提案力・説得力・監理力を有しているか
- ③ 業務を遂行できる人格・責任感・リーダーシップを有しているか

受験資格、願書配布、願書受付、受験料等の詳細内容が決まり次第、機関誌『測量』および当協会ホームページ(<http://www.jsurvey.jp/>)でお知らせします。

[問い合わせ先]

問い合わせはEメールにてお願いします（geoinfor@jsurvey.jp）

担当 社団法人日本測量協会 測量継続教育センター 空間情報技術教育部
教務部

社団法人日本測量協会 「空間情報総括監理技術者資格認定試験」

社団法人日本測量協会は、従前の測量専門技術認定（平成21年度から地理空間情報専門技術者に名称変更）に加え、平成17年度に「空間情報総括監理技術者」資格を創設しました。

「空間情報総括監理技術者」の資格は、測量の技術領域が空間位置と関係づけられた様々な情報を扱う技術へと発展し、利用される領域が国土から社会生活に至るまでの拡がりを見せていることを背景にして、地理空間情報の関連事業の企画・提案・監理の能力を有する技術者を認定するための制度です。

「空間情報総括監理技術者」の有資格者は、国土交通省の測量上級主任技師と同等クラスの職種として位置づけられ、計画機関における各種提案型入札業務の際の評価要素として利用されています。

1. 資格制度の目的

測量技術がこれからの社会の要請に応えるには、地理的、空間的広がりを持つ地球上の位置と、それに直接的または間接的に関連付けられる様々な情報を扱う総合的な「地理空間情報技術」として役割を果たすことが必要とされます。

また、地理空間情報は、データの作成過程を明確にするだけでは調達するのが困難なため、使われ方（要求仕様）と調達しようとするデータの仕様と品質（製品仕様、品質仕様）を定義することが重要です。

本資格は、地理空間情報分野に関する高度な専門知識と豊富な知見・経験を有し、かつ、地理空間情報を利活用する要求に対して、問題抽出・分析に基づく要求仕様の策定、製品仕様・品質仕様の策定、運用管理の立案、様々な技術・技術者のコーディネート等の業務を行うに十分な能力を有する者を認定することを目的とします。

2. 求められる要件

- ①要求仕様の策定ができること
- ②製品仕様・品質仕様の策定ができること
- ③運用管理計画を立案し、業務を遂行できること

3. 有資格者の処遇

有資格者は、国土交通省の測量上級主任技師の職

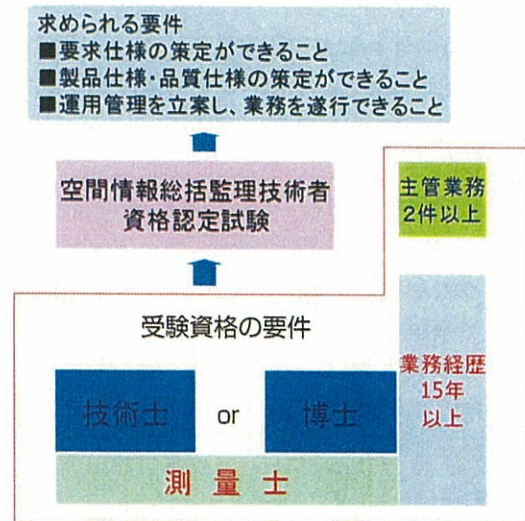
種と同等クラスの技術者として（社）日本測量協会会長により認定されます。

具体的には、国土地理院、地方公共団体、（財）日本建設情報総合センター（JACIC）が発注する提案型入札業務の指名参加の条件として有資格者を利用していただいています。

4. 受験資格

受験資格は、次の全ての条件を満たす者です。

- ①測量士の資格を有すること
- ②技術士の資格または博士の称号、またはこれらと同等の能力を有すること
- ③地理空間情報関連業務に15年以上従事し、かつ、当該業務の責任者（原則として主任技術者）を2回以上経験していること



5. 試験方法

- ①筆記試験（パソコン使用による）
- ②面接試験（筆記試験合格者を対象）

6. 受験案内

詳しくはHP（4月1日より掲載）をご覧ください。

お問い合わせ
社団法人日本測量協会
<http://www.jsurvey.jp/>

資料 4

空間情報総括監理技術者認定試験の実施について

社団法人日本測量協会の定款第8条に定める事業のうち、空間情報総括監理技術者の認定試験を、次のとおり実施します。

平成21年4月1日

社団法人日本測量協会 会長 村井俊治

1. 試験の実施日時

筆記試験 平成21年7月25日（土）
午後1時30分から午後4時30分まで
面接試験 平成21年9月5日（土） 時間は筆記試験合格者に通知

2. 試験の場所 東京都（筆記・面接とも）

3. 受験願書の受付期間

平成21年6月1日（月）から平成21年6月30日（火）まで
午前9時から午後5時まで（ただし、土日休日を除く）

4. 受験案内の入手方法及び受験願書の提出先

受験案内の入手方法 協会のホームページからダウンロード
受験願書の提出先 （社）日本測量協会 測量継続教育センター
空間情報技術教育部

5. 合格発表

筆記試験 平成21年8月28日（金）
面接試験 平成21年9月11日（金）
協会のホームページに掲載

6. その他

受験についての詳細は、協会のホームページに掲載していますのでご覧下さい。

【問い合わせ先】 問い合わせはEメールにてお願いします（geoinfor@jsurvey.jp）
（社）日本測量協会 測量継続教育センター 空間情報技術教育部または教務部
〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-4

資料 5

「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」について

「技術士の資格または博士の称号と同等の能力を有する」とは、空間情報にかかわる研究業績・著書・国家資格・民間資格・特許・受賞などの客観的書類に基づき、当協会の空間情報技術委員会が総合的に判断します。

■ 評価の対象となる事項

- ①研究業績： 査読付き論文，解説記事・自由投稿論文
- ②著書： 空間情報技術関連の技術図書
- ③国家資格： 空間情報技術に関する資格
- ④民間資格： 空間情報技術に関する資格
- ⑤特許： 登録特許の発明者
- ⑥受賞： 空間情報の研究，技術開発に関する受賞などを総合的に評価します。

◀ 評価の対象となる事項の詳しい説明 ▶

1. 研究業績

- ・学会誌などに掲載された査読付き論文
 - ・単著または共著により評価が異なります。
 - ・共著の場合，筆頭著者であるか否かにより，評価が異なります。
 - ・なお，研究業務等を記した報告書等は該当しません。
- ・学会誌などの解説記事，学会・シンポジウム等の自由投稿論文
 - ・単著，または共著の筆頭著者の場合に限り，評価の対象とします。

2. 著書

- ・空間情報技術関連の図書に限定します（自費出版書や業務・研究報告書等は該当しません）。
- ・単著，共著により評価が異なります。なお，共著の場合は表紙に記載された共著者であって原則 5 名以内に限り，評価の対象とします。

3. 国家資格

- ・空間情報の作成，処理，利用等に関わる国家資格とします。
例えば，土地家屋調査士，1 級建築士，不動産鑑定士，土地区画整理士，1 級土木施工管理技士，第一種情報処理技術者及びこれに相当する情報処理技術者等が該当し

ます。

4. 民間資格

- ・空間情報の作成，処理，利用等に関わる民間資格とします。
- ・例えば，2級を除く地理空間情報専門技術者（社団法人日本測量協会），CALIS/EC エキスパート（財団法人日本建設情報総合センター），シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）（社団法人建設コンサルタンツ協会）などが該当します。
- ・なお，測量専門技術者（社団法人日本測量協会）は該当しません。

5. 特許

- ・空間情報に関連した登録特許の発明者とします。
- ・共同発明の場合は，筆頭発明者と筆頭以外では評価が異なります。
- ・特許は登録済みに限ります（出願中のものは該当しません）。
- ・実用新案は該当しません。

6. 受賞

- ・空間情報の研究・技術開発に関する受賞歴を評価します。
- ・受賞の内容によって評価が異なります。

◀ 評価の対象となる資格の組み合わせの例 ▶

評価の対象となる事項（研究業績，著書，国家資格，民間資格，特許，受賞）を単独または組み合わせで，総合的に評価します。

「技術士資格または博士称号と同等の能力を有する」と判断される例は，以下のとおりです。

○例1	①著書：単著（空間情報技術関連の技術図書）	1冊
○例2	①研究業績：査読付き論文（単著または筆頭著者）	1編
	②研究業績：査読付き論文（共著）	1編
	③著書：共著（空間情報技術に関連した技術図書）	1冊
○例3	①研究業績：査読付き論文（単著または筆頭著者）	1編
	②研究業績：査読付き論文（共著）	1編

	③研究業績：	自由投稿論文（単著または筆頭著者）	4編
○例4	①国家資格：	土地家屋調査士	
	②国家資格：	第一種情報処理技術者	
○例5	①研究業績：	査読付き論文（単著または筆頭著者）	1編
	②研究業績：	査読付き論文（共著）	1編
	③特許：	登録特許の発明者（筆頭）	1件
○例6	①研究業績：	査読付き論文（共著の筆頭以外）	1編
	②国家資格：	情報処理技術者（システムアナリスト）	
	③特許：	登録特許の発明者（共同発明の筆頭以外）	1件
○例7	①国家資格：	土地家屋調査士	
	②民間資格：	地理空間情報専門技術者（基準点1級）	
○例8	①研究業績：	査読付き論文（単著または筆頭著者）	1編
	②民間資格：	シビル コンサルティング マネージャ（RCCM）	
	③受賞：	（社）日本測量協会 測量技術奨励賞	

（測量協会ホームページによる）

資料6

「空間情報総括監理技術者」資格認定試験結果の推移

平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ■願書提出期間 ◇応募者 ◇書類審査による受験資格条件を満たしたもの ■筆記試験 ◇筆記試験合格者 ■面接試験 ◇面接試験合格者 ■合格率(対・応募者数) 	6月1日～6月30日 72名 49名 7月30日実施 24名 9月9日実施 24名 33%
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ■願書提出期間 ◇応募者 ◇書類審査による受験資格条件を満たしたもの ■筆記試験 ◇筆記試験合格者 ■面接試験 ◇面接試験合格者 ■合格率(対・応募者数) 	6月1日～6月30日 43名 39名 7月22日実施 24名 9月9日実施 24名 59%
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ■願書提出期間 ◇応募者 ◇書類審査による受験資格条件を満たしたもの ■筆記試験 ◇筆記試験合格者 ■面接試験 ◇面接試験合格者 ■合格率(対・応募者数) 	6月1日～6月30日 50名 45名(試験当日1名欠席) 7月28日実施 21名 9月8日実施 21名 42%
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ■願書提出期間 ◇応募者 ◇書類審査による受験資格条件を満たしたもの ■筆記試験 ◇筆記試験合格者 ■面接試験 ◇面接試験合格者 ■合格率(対・応募者数) 	6月1日～6月25日 37名 37名(試験当日1名欠席) 7月26日実施 21名 9月6日実施 21名 57%
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ■願書提出期間 ◇応募者 ◇書類審査による受験資格条件を満たしたもの ■筆記試験 ◇筆記試験合格者 ■面接試験 ◇面接試験合格者 ■合格率(対・応募者数) 	6月1日～6月30日 53名 48名(試験当日1名欠席) 7月25日実施 27名 9月5日実施 27名 51%

平成21年9月5日

資料 7

「空間情報総括監理技術者」の活用状況

(「スペーシャリストの会」調査結果に基づく)

1. 「空間情報総括監理技術者」資格が要件とされた業務件数の推移

年度	H17	H18	H19	H20
業務件数	3	9	25	66
資格者数(単年)	24	48(24)	69(21)	90(21)

(H17～H20 年度まで累計：103 件)

2. 計画機関別の活用状況 (H20 年度の場合)：業務数 66 件

計画機関分類	国	都道府県	区市町村	研究機関	計
件数 (%)	8(12)	10(15)	42(64)	6(9)	66(100)

3. 業務の対象 (H20 年度の場合)：業務数 66 件

業務領域の大別	件数 (%)
都市計画基本図策定・市街地整備計画策定 (都市計画系業務)	15(23)
道路台帳整備システム構築 (道路計画システム系業務)	13(20)
地理空間情報整備更新・地理空間情報提供 (地理空間情報系)	9(13)
統合型 GIS 基本計画・空間データ整備 (統合型 GIS 系業務)	7(11)
ハザードマップ・ハザードリスク情報整備 (防災系業務)	5(7)
基盤地図情報整備 (基盤地図情報系業務)	4(6)
固定資産 GIS 構築・データ整備更新 (固定資産系業務)	4(6)
その他 (空中写真撮影・デジタルオルソ整備など)	9(14)
計	66(100)